

9月定例会は、9月1日から18日までの18日間の会期で開催されました。

補正予算をはじめ、報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正など慎重審議の結果、原案どおり可決されました。

南九州市への「飯塚オート場外車券売り場」進出に反対する陳情については不採択となりました。

一般会計の主な補正

一般会計補正予算の主なものは、子育て応援特別手当支給事業費、高規格救急車等購入事業費、小中学校ICT環境整備事業費などで、国の経済危機対策臨時交付金を主な財源として、5億1101万3千円を追加し、補正後の予算総額を208億9403万円としました。

総務費

○市民税等過誤納還付金 **1300万円**

法人市民税過年度分の返還金の増加に伴うものである。

民生費

○温泉センター一般管理費 **770万円**

ふれあいセンターわくわく川辺のガス分離設備などの工事を行う。

〔審査の中で〕

問 市内の温泉センターのガスの検査結果は。

答 わくわく川辺の可燃性天然ガスの濃度は380%LELで、基準値50%LELを大幅に超えている。えい別府温泉センター及びえい中央温泉センターは5%、知覧温泉センターは7.9%でそれぞれ基準値以下である。

○子育て応援特別手当支給事業費 **3722万2千円**

国の経済危機対策に基づき、小学校就学前3年間（平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた方）を対象に支給する。

○出生祝金支給関係費 **445万円**

第2子及び第3子以降の出生増加に伴うものである。

衛生費

○不法投棄監視・撤去事業費 **514万9千円**

不法投棄ごみ現場の清掃や監視パトロールなどを実施し、ごみポイ捨ての抑制と環境美化の推進を図る。

〔審査の中で〕

問 回収する箇所数及び選定方法を問う。また、事業は今後どのように取り組むか。

答 10箇所、各支所において、個人で不法投棄ごみの回収ができない箇所を選定した。また、この事業は県緊急雇用創出

事業臨時特例交付金を利用しており、来年度もこの交付金で実施する考えである。事業が採択されない場合は、従来どおり市単独で20万円から40万円程度予算計上し取り組む。



不法投棄ゴミの回収を行う作業員

学校環境整備

農林水産業費

○林道開設事業費

1956万円

額娃町郡地区の林道鳥越線を事業追加するものである。

○川辺やすらぎ館施設整備事業費

150万円

味噌麹の製造機械の老朽化に伴う腐食により、異物混入を招くおそれが

あるため修繕を行う。

～審査の中で～

問 機械の稼働状況と経過年数を問う。

答 通常は2日間で1回の製造であるが、多い時期は3日間で2回製造され、年間170回程度と使用頻度が高い。経過年数は10年である。

商工費

○観光地宣伝促進事業費

178万5千円

新幹線全線開業を控え関西圏からの誘客推進のため、JR新大阪駅に広告を掲出する。

～審査の中で～

問 掲出期間はどのくらいか。

答 10月から来年2月までの5カ月間である。

問 その後も掲出する考えはないか。

答 掲出箇所がホーム増設工事の関係で2月までとなるため、他の場所では掲出できないか広告代理店に相談している。



味噌麹づくりに励む川辺やすらぎの郷農産加工部の皆さん

土木費

○市道橋りょう維持費

715万円

市道の適正な維持管理を行う。

(知覧地域14箇所・川辺地域10箇所)

○市道維持費

320万5千円

市道維持管理に係る伐



新大阪駅の掲示広告

採作業時の警備員配置による委託料などである。

○県道維持費

200万2千円

国、県道維持管理に係る伐採作業時の警備員配置による委託料である。

～審査の中で～

問 警備員の配置はどのように行いつのか。

答 市道及び国県道の交通量の多い危険箇所において、伐採作業区間の前後に警備員を配置する。

委員会から

伐採作業時の石の飛散により、通行車輛への損傷が2件発生したため、警備員の配置に至ったと考えるが、多額の経費を要することから、事故防止に向け講習会などの実施や、県内他市町の事故防止対策を十分調査し、年度内に警備員を必要としない作業方法を見い出すよう要望する。

○地域住宅交付金事業費
1908万5千円
 公共投資臨時交付金事業及び地域住宅交付金事業により、松ヶ浦団地公営住宅の整備・改修を行う。



外壁・屋上防水工事などが行われる松ヶ浦団地公営住宅

消 防 費

○高規格救急車等購入事業費

2788万2千円

川辺分遣所に高規格救急車並びに知覧分遣所に吸引器、人口呼吸器及び資機材を購入する。



更新される川辺分遣所の救急車

〔審査の中で〕

問 救急車の更新は、年次計画に基づいたものか。

答 年数12年、走行距離15万キロメートルをめぐに更新しているが、11年9カ月が経過し、走行距離が16万キロメートルを超えていることから、1年前倒しで更新する。

教 育 費

○学校ICT環境整備事業費

2億4248万9千円

地上デジタル放送移行などに伴い、市内21小学校と5中学校にデジタルテレビ、電子黒板、パソコン及びプリンターなどの整備を行う。また、2幼稚園及び校区公民館などへデジタルテレビを設置する。

※ICT＝情報通信技術

〔審査の中で〕

問 業者選定はどのように考えているか。

答 他市の状況などを把握するとともに、市内業者の育成という観点から、市内業者の選定も考慮して検討したい。

○理科教材設置事業費

2604万1千円

小中学校の新学期指導要領により理科の指導内容の充実を図るため、各種実験器具、人体模型、生物標本などを購入する。

災害復旧費

○災害復旧事業費

370万円

顕娃馬口ヶ迫川の護岸復旧工事を行う。



大雨により崩壊した護岸

特別会計

・国民健康保険事業

1億117万3千円

・後期高齢者医療

208万7千円

・介護保険事業

1億2060万7千円

・簡易水道事業

510万7千円

・農業集落排水事業

61万5千円